

(3)土地利用型農業

【水稲】

作付面積は、昭和44年に最大となり、全国で3,173,000ha、本県で105,000haとなりました。一方、1人当たり消費量は昭和37年度をピークに減少に転じ、昭和46年度から生産調整が始まりました。また、平成30年産からの米政策の転換により、需要に応じた生産の取組となり、令和2年産の本県の作付面積は59,200haとなっています。

令和2年産水稲の作柄は、7月の長雨・日照不足により軟弱徒長で生育したものの、8月上旬以降の高温・多照の影響により登熟は平年並に推移したことから、本県の作況指数は「101」の平年並みとなりました。収穫量は31万8,500tでした。

令和2年産は作付面積、収穫量で全国第8位となっており、また、米の農業産出額は671億円(令和元年)で、県全体の農業産出額における23.5%を占めています。

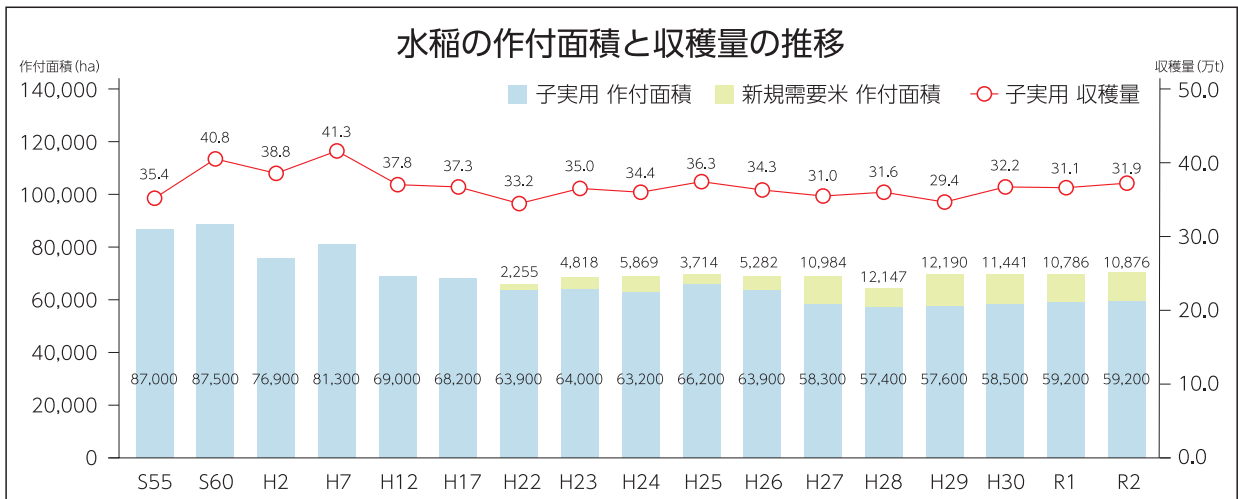
また、10a当たり収量は、昭和20年代は300kg台でしたが、品種の改良や栽培法の改善、昭和63年から取り組んでいる水稲生育診断予測事業等により収量は増加し、平成2年産で初めて500kgを上回りました。令和2年産の平年収量は540kg(1.70mm基準ベース)と全国第11位となっています。

新規需要米(飼料用米・米粉用米・輸出米等)の令和2年産の作付面積(取組計画面積)は、全国第1位(10,876ha)となっています。

引き続き、良食味で安全・安心な米づくりを基本に、消費者・実需者の求めるニーズに的確に対応し、信頼を獲得するための品質向上や、ブランド化を推進する取組が必要です。また、主食用米の需要はコロナ禍の影響などにより急激に減少しており、新規需要米の生産拡大について、麦・大豆・土地利用型園芸等の生産振興とあわせて積極的に展開していく必要があります。

穀類販売額

	平成26年産		平成27年産		平成28年産		平成29年産		平成30年産		令和元年産	
米	467	91.4%	524	89.7%	608	91.3%	641	91.6%	714	92.2%	671	91.5%
麦	27	5.3%	43	7.4%	42	6.3%	44	6.3%	43	5.6%	43	5.9%
豆類・雑穀	17	3.3%	17	2.9%	16	2.4%	15	2.1%	17	2.2%	19	2.6%
合計	511		584		666		700		774		733	

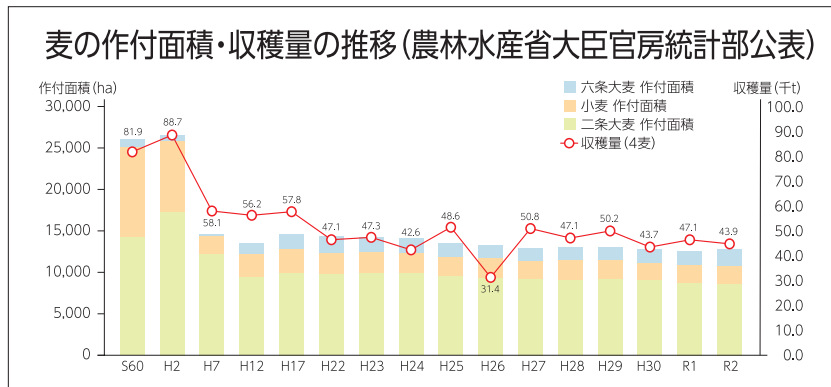


【麦】

麦の主な産地は、県南部の栃木市・小山市や、県中北部の真岡市・大田原市等となっています。令和2年産の作付面積および収穫量は、全国第4位であり、麦種別の作付割合は、二条大麦が約7割を占め、小麦が約2割、六条大麦が約1割となっています。

また、ビール大麦の受渡数量は、昭和60年産以降、35年連続で全国一となっており、全国の5割弱を占めています。なお、令和2年産の二条大麦「ニューサチホゴールデン」において、県中北の一部地域でオオムギ縞萎縮病の発生を確認しており、発生地域の蔓延防止を図っています。

今後も、実需者ニーズに柔軟に対応した「選ばれる麦づくり」を関係機関・団体と一体となって推進していきます。



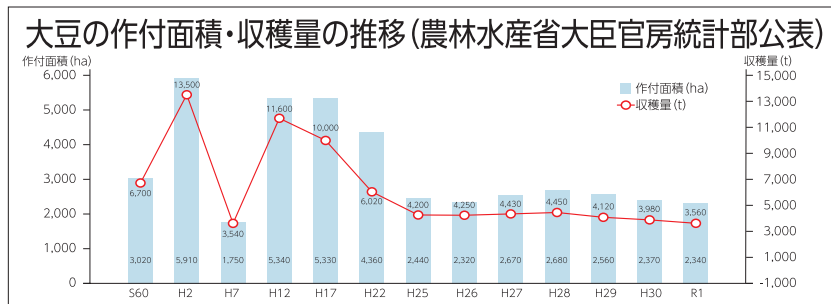
【大豆】

大豆は、水田における転作作物として作付けされ、令和2年産の作付面積は2,250haと全国第17位の産地となっています。令和2年産の作柄は、は種時期の断続的な降雨の影響により、は種作業が遅れたほ場が多く見られ、8月上旬までずれ込むこととなり、収穫量が減少し小粒傾向となりました。

作付面積は、平成15年産で6,860haと米の生産調整開始後、最大になりましたが、異常気象や連作障害等の影響により収穫量が上がり、近年は減少傾向にあります。

市町村別の作付面積では、栃木市が最も多く、次いで大田原市、小山市、さくら市、宇都宮市の順になっています(令和元年産)。

高品質大豆の安定生産には、基本栽培技術の適期励行が重要であり、特に排水対策や水田輪作、土づくり、病害虫防除の徹底を図ります。



【稲・麦・大豆の種子生産】

本県では、令和2年4月に「栃木県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例」を施行し、稲・麦・大豆の種子の生産・供給に当たって、種子の需給の見通しや生産の動向を踏まえた生産・供給に関する計画を策定する「種苗生産等計画策定者」として、(公社)栃木県米麦改良協会を指定しました。また、県内に広く普及を促進すべき優良な品種として、「コシヒカリ」「とちぎの星」「もち絹香」など、稲・麦・大豆で16品種を奨励品種に指定し、県産農産物の競争力強化に資する奨励品種の優良な種子の安定的な供給の促進を図っています。

さらに、本条例が目指す奨励品種の種苗の安定的な供給に関する施策の推進に資するため、種苗の生産・供給に携わる関係者や有識者・消費者団体代表者等で構成する「栃木県奨励品種

の種苗の安定供給に関する会議」を令和3年3月に開催し、種苗の生産・供給の現状や課題の共有・意見交換を行い、県民の理解促進や情報発信を行っています。

稲・麦・大豆種子の採種は面積は、令和2年産では、水稻6品種445ha、陸稲1品種2ha、二条大麦2品種218ha、小麦4品種50ha、六条大麦1品種36ha、大豆1品種35haとなっています。

米・麦・大豆の安定生産と品質向上を図るためには、優良な種子を安定的に確保することが重要であり、種子を生産する担い手の確保や品種転換への迅速な対応、県内の種子センターの老朽化等の課題に対して、関係者が共通認識をもって今後の種子生産体制の強化を検討する「種子生産体制強化検討会」を設置し、種子生産者の育成や効率的な生産体制の構築等、優良種子の安定生産・供給の実現に向けて、取り組んでいきます。

【そば】

そばは、中山間地域における地域活性化の振興作物として、また、水田における麦・大豆に次ぐ土地利用型作物として作付面積が増加傾向にあります。

令和元年産の作付面積は2,960haで全国第8位の産地となっており、収穫量は2,340tで全国第4位となっています。

市町別の作付面積は、日光市が最も多く、次いで真岡市、小山市、鹿沼市、さくら市の順となっています。

栽培されている品種は「在来種」で、ほとんどが秋そばであり、10月下旬～11月上旬が収穫時期となっています。

県内各地で地元産そばのPRイベントが開催されているとともに、農村レストラン等での利用を通じた需要拡大が図られています。

事例 栃木県産米オリジナル品種「とちぎの星」等の知名度及びブランド力向上の取組

高校生や大学生など次世代を担う若い世代を対象に、栃木県産米オリジナル品種の「とちぎの星」「なすひかり」を使用した「おにぎりレシピコンテスト」を開催し、このおにぎりレシピを通じて県産米の品質や食味の良さを実感してもらい、知名度向上とイメージアップに取り組みました。

今回は、「とちぎを代表する自慢のおにぎり」をテーマとして813点(20校)の応募があり、令和2年12月12日には1次・2次審査を通過した上位5点による最終審査会を開催し、おにぎりの商品化を考えている飲食店関係者を審査員に迎え、調理実習や試食などの審査を行い、最優秀賞などの各賞を決定しました。

その上位5点のおにぎりは、令和3年2月に「とちぎ自慢のおにぎりキャンペーン」として、飲食店や量販店の店舗で商品化・販売され好評を博すなど、本県産米オリジナル品種の魅力が発信されました。



おにぎりレシピコンテスト入賞者



おにぎりレシピ入賞作品

事例 もち絹香需要拡大推進協議会が発足

農業試験場が育成したもち性二条大麦の「もち絹香」について、品質や健康効果についてのPR活動等を通じて、需要拡大を推進するため、令和2年8月に、生産者団体、実需者、関係機関等の関係者で構成する「もち絹香需要拡大推進協議会」を設立しました。

本協議会では、「もち絹香」の需要・生産拡大を目指し、健康増進に関するイベントや学校給食での提供、地産地消推進店をはじめ県内外での飲食店へのPR等の活動をしています。

「もち絹香」の栽培は、令和元年産で約60ha、令和2年産で約105ha、令和3年産では約200haまで拡大しており、今後も協議会活動による需要拡大と併せた生産拡大が期待されます。



PRとあわせてアンケートを実施



もち絹香を使用したメニューのテスト販売

事例 さといもの水田複合経営で、農家の所得向上を図る(上都賀地域)

さといもは、水稲と組み合わせた複合経営に取り入れやすい点が最大の魅力です。

令和2年度は、栽培ほ場見学会や機械化一貫体系実演会を実施するとともに、さといもの複合経営で農家の所得向上をPRしたパンフレットを作成し、上都賀農業協同組合の組合員全戸に配布しました。小規模の水田農家でもさといもを取り入れることで水田複合経営が成り立ち、所得向上が図られることが周知され、新規栽培者の更なる獲得につながりました。

また、日光里芋研究会で「湛水栽培」を始めた10名を中心に、「湛水栽培マニュアル」に基づき技術指導を重点的に行った結果、子芋の肥大や害虫の食害が激減したことを実感してもらえるとともに、今まで廃棄していた親芋について、新たな食材としての可能性に着目してPRを行ったところ、「湛水栽培」の親芋に興味を持った加工業者に対して、複数回サンプル提供が行われるなど、親芋の活用で更なる農家の所得アップにつながることを期待されます。



湛水栽培ほ場見学会



機械化一貫体系実演会(耕起・定植・マルチ)

事例 新規栽培者拡大に向けたねぎ収穫機械の展示・実演会を開催(那須地域)

令和2年11月9日、新規の作付けや規模拡大の契機となることを目的として、大田原市内の露地ねぎ栽培ほ場において最新の自走式乗用収穫機の実演会を行いました。当日は、ねぎ栽培関連機械の展示会やねぎ共同集出荷調整施設の見学会も行い、約90名の参加者が最新の収穫機の作業性の良さや、ねぎ共同集出荷調整施設のシステムについて見識を深めました。

那須地方のねぎは、水稻との複合品目として導入・産地化され、「那須の白美人ねぎ」としてJ Aなすのブランドとなっています。毎年、集出荷調整施設の設置を契機に新規栽培者が増えており、更なる産地の拡大が期待されています。



露地ねぎの収穫実演



ねぎ共同集出荷調整施設見学

事例 良食味・多収水稻品種「にじのきらめき」の導入(安足地域)

佐野市内を中心に、J A稲作部会と集荷業者のそれぞれが「にじのきらめき」の生産拡大に取り組んでいます。

本品種は、縞葉枯病抵抗性と耐倒伏性、高温耐性を持ち大粒で業務用途に適しており、J A稲作部会では、平成30年産から展示ほを設置し、米穀卸売業者や育種研究開発機関なども参集した検討会を重ねて作付けを推進してきました。その結果、令和2年産は部会員24人が主食用として約60haを栽培しました。また、集荷業者への出荷者15人が飼料用米を含め約60haを栽培しました。

J A稲作部会のデータでは、平均単収で545kg(最高は654kg)とまだ十分とは言えませんが、中食・外食向け品種として実需者からの期待も高いことから、生産者の収益を確保できるよう多収を追求し、今後も作付けを拡大していくこととしています。



展示ほの設置



現地検討会